

被爆国の政府として先頭に立つべきです

日本政府は核兵器禁止条約に調印を

核兵器のない 平和な世界を 実現しよう



どすべて禁止しています。

もし使われれば、広島や長崎のような地獄をもたらす核兵器は、存在自体が人類全体にとって脅威だからです。

日本政府は、核兵器禁止条約に加わり、アメリカにも北朝鮮にも他の核保有国にも条約に入るよう呼びかけるべきです。そうしてこそ、核をめぐるアジアの緊張もなくなるせます。日本政府に、「禁止条約に調印を」の声をあげていきましょう。

北朝鮮問題の解決は 軍事ではなく外交で

11月5日からアメリカのトランプ大統領がアジア諸国を歴訪し、6日に安倍首相との会談がおこなわれます。

安倍政権は、北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、アメリカの「核の傘」による軍事的な圧力にばかり頼っています。武力行使も含むあらゆる手段をとる、とするトランプ政権に賛辞を送ってきました。



しかし、朝鮮半島をめぐる軍事的な緊張は高まる一方です。安倍首相は、トランプ大統領に、核兵器をはじめ軍事力による解決ではなく、北朝鮮との直接対話、外交による平和的解決を提案すべきです。

(2017.11.6)

国連認証 NGO・原水爆禁止日本協議会(日本原水協)

Tel:03-5842-6031 HP:<http://www.antiatom.org/>

原水爆禁止大阪府協議会 (大阪原水協)

Tel:06-6765-2552 HP : <http://www.osk-gensuikyo.jp/>